

愛媛大学工学部 正員 大久保禎二
鴻池組 ○松浦 良和

1. まえがき

弾性理論にもとづく骨組構造物の最適設計法として、これまでにSLP法、SUMT法、勾配法等の適用が試みられ、トラス構造物やラーメン構造物の計算例が発表されている。また連続桁の最適設計に関しては、これまでにDynamic Programmingを用いた研究^{1), 2)}が発表されているが、本研究はSLP法(反復線形計画法)および断面のSuboptimizationの手法を用いて、移動荷重を受ける連続桁の最適設計を行った結果について報告するものである。

2. 最適設計法の概要

本研究に用いた最適設計法の理論については、文献③に詳述してあるが、その概要を簡単にまとめてみよう。つぎのようになる。

いま、連続桁の最適設計問題を、その状態変数 $Y = G(X)$ 、および設計変数(X)が、式①のような設計上の制約条件を満足し、かつ目的関数 $\bar{O} = F(X)$ を最小にする X を決定することとする。

$$X_{\text{左}} \leq X_i \leq X_{\text{右}}, \quad Y_{\text{左}} \leq Y_i \leq Y_{\text{右}} \quad \text{①}$$

一般に、上記の Y 、 $Y_{\text{左}}$ 、 $Y_{\text{右}}$ および X の非線形な関数であろうので、これらを設計変数(X)に関してテーラー展開し、二次の微係数以下は微少であるので無視すると、 Y^{II} および \bar{O}^{II} は近似的に

$$Y^{\text{II}} \approx Y^{\text{I}} + S^{\text{II}} \Delta X^{\text{II}}, \quad \bar{O}^{\text{II}} \approx \bar{O}^{\text{I}} + C^{\text{II}} \Delta X^{\text{II}} \quad \text{②}$$

と近似させることができ。ここに、 S および C は、 $S_{ij} = \frac{\partial Y_i}{\partial X_j}$ および $C_j = \frac{\partial \bar{O}}{\partial X_j}$ を要素とするマトリックスであり、 X の微少変化に対する Y および \bar{O} の変化量を示す影響係数マトリックスである。

一方、設計条件式も設計変数(X)の関数である場合は、同様にして

$$Y_u^{\text{II}} \approx Y_u^{\text{I}} + D_u^{\text{II}} \Delta X^{\text{II}}, \quad Y_l^{\text{II}} \approx Y_l^{\text{I}} + D_l^{\text{II}} \Delta X^{\text{II}} \quad \text{③}$$

と表わすことができる。ここに、 D_u (または D_l)は $\frac{\partial Y_u}{\partial X_j}$ (または $\frac{\partial Y_l}{\partial X_j}$)よりなるマトリックスである。式②、③を式①に代入すると

$$\begin{aligned} X_u - X^{\text{I}} &\geq \Delta X^{\text{II}}, & X_l - X^{\text{I}} &\leq \Delta X^{\text{II}} \\ (S^{\text{II}} - D_u^{\text{II}}) \Delta X &\geq Y_u^{\text{II}} - Y^{\text{I}}, & (S^{\text{II}} - D_l^{\text{II}}) \Delta X &\leq Y_l^{\text{II}} - Y^{\text{I}} \end{aligned} \quad \left. \right\} \quad \text{④}$$

を得。 X に関する非線形な最適設計問題を、式④の条件式群を満足し、かつ式②の $C^{\text{II}} \Delta X^{\text{II}}$ を最小とする ΔX^{II} の線形な最適問題に近似させることができる。この線形な最適問題をSimplex法により解き、最適の ΔX^{II} を求め、新しい設計変数 X^{II} を $X^{\text{I}} = X^{\text{II}} + \Delta X^{\text{II}}$ として上記の計算をくり返し、最適解を求めるものである。

ところで、連続桁の最適設計において考えられる設計変数(X)としては、桁の断面寸法、桁の断面変化の位置および支点の位置、桁の本数等が考えられる。また、制約条件式(Y)として、許容応力度に関するもの、断面寸法に関するものおよび桁のタワミに関するものがあり、これらを同時に考慮した場合には、 X および Y の数はさわめて多くなり、最適解を求める上でおまじない。そこで、本研究

においても文献③において提案している Suboptimization の考え方を導入し、まず曲げモーメントを受けける桁断面について最適設計を行ない、設計変数および制約条件の集約と変換を行なった。なお、連続桁の目的関数としては、桁の使用材料の容積を考え、最小の容積をとえう設計が最適な設計であると仮定した。

3. 桁断面の Suboptimization

連続桁の各断面に作用する曲げモーメントおよびせん断力は、各断面の断面ニセモーメントおよび断面変化の位置によって変化する。したがって、連続桁の最適設計を行なう場合には、桁断面に関する設計変数として、断面寸法よりも断面ニセモーメントを考えう方がべきわめて能率的である。そこで、まず桁断面に着目してつきのように Suboptimization を行ない、断面ニセモーメントに関する種々の関係式を導入した。

すなはち、例として図-1に示すような長方形断面を有する連続桁を考えると、桁断面の設計変数は H および B であり、また桁断面に関する制約条件としては、許容応力度に関するものおよび板厚に関するものがある。ところで、連続桁の断面寸法はほとんど曲げモーメントにより決定されるので、桁に作用するせん断力を無視し、曲げモーメントのみを受けける長方形断面について、許容応力度として引張、正縮とともに 1300 kg/cm^2 、最小板厚を 8 mm とし、各曲げモーメントに対し最小の断面積を与える断面寸法を求り、これより断面ニセモーメント (I) と最大抵抗モーメント (M_{max}) との関係式、断面ニセモーメント (I) と最小断面積 (A) および断面寸法 (B, H) の関係式を求めうるべくの4式が得られる。

$$M_{max} = 2600 / 15^{\frac{1}{3}} \cdot I^{\frac{2}{3}} \quad (5)$$

$$A = 0.8 \cdot (15I)^{\frac{1}{3}} \quad (6)$$

$$B = 0.8 \quad (7)$$

$$H = (15I)^{\frac{1}{3}} \quad (8)$$

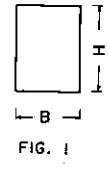


FIG. 1

式(5)は、 I なる断面ニセモーメントを有する断面が、断面に関するすべての制約条件式を満足しつつ抵抗し得る最大の曲げモーメントを示し(図-2 参照)、また、式(6), (7), (8)は、桁断面に関する制約条件式をすべて満足し、かつ最小の断面積を与える断面の諸値と I との関係を表わしている。

したがって、これらの関係式を用いることにより、桁断面に関する設計変数を、数多くの断面寸法から断面ニセモーメント (I) 一つに変換することができ、さらに桁断面に関する応力およびに断面寸法に関する制約条件式も式(5)を用いて $M_{max} \geq M$ 一つに集約することができるのである。

4. 連続桁の最適設計

さて、このべてに桁断面の Suboptimization の結果を用い、各断面の断面ニセモーメントを設計変数として、応力および板厚等、断面に関する制約条件のもとで移動荷重を受ける連続桁の最適設計を行なった。この場合、制約条件式はつきのようになる。

$$M_i \leq M_{max,i} \quad (i=1, 2, \dots, n) \quad (9)$$

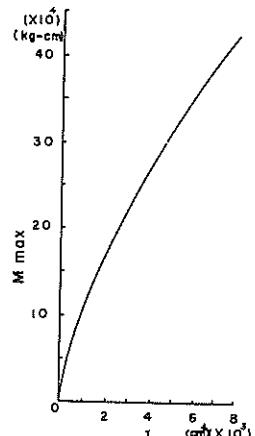


FIG. 2

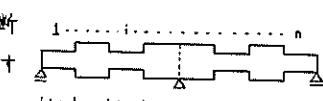


FIG. 3

ここに、 M_i : i 断面に作用する最大曲げモーメント

$M_{max,i}$: 式⑤より得られる i 断面の最大抵抗曲げモーメント

n : 断面変化の数 (図-3参照)

また、目的関数(10)としては、使用材料の全容積を考えているので次式を得る。

$$\bar{V} = \sum_{i=1}^n L_i \cdot A_i \quad (10)$$

ここに、 L_i : i 断面の長さ (図-3参照)

式⑨および式⑩を、 ΔI_i を設計変数とする線形な関数に近似させ、式④および式⑦に従ってそれ整理すると連続桁の最適問題は、

$$\sum_{j=1}^n \left(\frac{\partial M_i}{\partial I_j} \Delta I_j - \frac{\partial M_{max,i}}{\partial I_j} \Delta I_j \right) \leq M_{max,i} - M_i \quad (i = 1, 2, \dots, n)$$

の制約条件のもとに

$$----- \quad (11)$$

$$\sum_{j=1}^n L_i \cdot \frac{\partial A}{\partial I_j} \Delta I_j$$

を最小とする ΔI_i を求め、 $I'_i = I_i + \Delta I_i$ として計算をくり返し最適な I'_i を求めることとなる。本研究においては、連続桁の解法として変化法を用い、また $\frac{\partial M_i}{\partial I_j}$ は差分法により $\frac{\Delta M_i}{\Delta I_j}$ として近似的に求めた。本研究に用いた連続桁の最適設計の計算流れ図を示すと図-4のごとくになる。

5. 計算例

図-5に示す2種間連続桁が3t/mの移動集中荷重を受けた場合、各支間の断面二次モーメントを一定として最適な断面二次モーメントを求めた結果を図-5に示す。 I_1 および I_2 の初期値を種々変化させておらずも4~5回のくり返し計算後、同一の最適解 $I_1 = 5311 \text{ cm}^4$, $I_2 = 1683 \text{ cm}^4$ に達し、本法により全局的な最適解が得られたことがわかる。また、桁の最小容積として 23078 cm^3 を得、桁1, 2とともに $M_{max,i} = M_i$ であった。

つきに、図-5の連続桁の各支間ににおける断面二次モーメントを、図-6に示すごとく2ヶ所で変化させたものとして、最適な

I_i ($i = 1, \dots, 4$) を求めた結果を図-6に示す。この例では設計変数、制約条件式の数とともに図-5に示す例の2倍となり、最適解を得るために16~17回のくり返し計算を必要とした。最適解として $I_1 = 5360 \text{ cm}^4$, $I_2 = 3340 \text{ cm}^4$, $I_3 = 1670 \text{ cm}^4$, $I_4 = 1775 \text{ cm}^4$ 桁の最小全容積 = 22446 cm^3 を得、支間の中間で断面変化を行わずに計算した結果(図-5)と比較して桁の全容積で2.7%減少しており、目的関数として桁の容積を考慮した場合には、断面変化を多くす

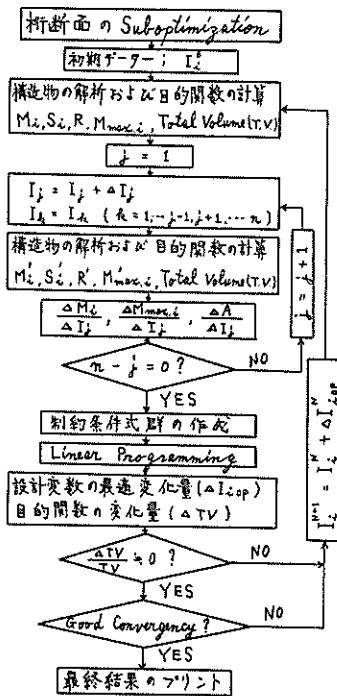


FIG. 4

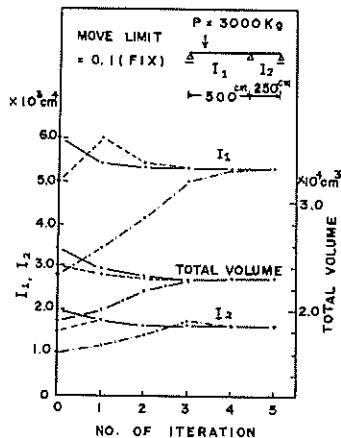


FIG. 5

ればするほど桁の容積は減少することが容易に推定できる。またこの例で興味あることは、最適解において桁断面 1, 2, 4 がともに $M_{max,i} = M_i$ とは、というのにに対し、桁断面 3 のみは $M_3/M_{max,3} = 0.78$ と応力的には余裕のある断面となつておる。設計条件によつて必ずしも Fully Stressed Design が最適解を与えはることを示しておる。

つきに図-7 に示す三径間連続桁が同じく 3 ton の集中移動荷重を受ける場合、最適の I_1, I_2, I_3 を求めた結果を図-7 に示す。この場合は当然のことながら $I_1 = I_3$ となつており、また、桁 1, 2, 3 とともに $M_{max,i} = M_i$ であった。

6. あとがき

本研究において、SLP 法および Suboptimization の手法を用いて連続桁の最適設計を行なう方法および移動集中荷重を受ける連続桁の計算例を示したが、この方法により連続桁の最適設計が比較的簡単に行なえることが明らかとなった。また本研究では長方形断面の連続桁について計算例を示したが、同様な方法により種々の断面形を有する連続桁の最適設計が可能である。また今回は、設計変数として各断面の断面二次モーメントのみを考慮したが、さらに桁の断面変化の位置および支点位置とも設計変数として加え最適設計を行う方が望ましい。また本研究においては目的関数として桁の全容積を考えたが、今後は桁の製作費等を目的関数と考える場合についても検討してゆく予定である。

参考文献

- 1) R. Rajani, G.G. Goble : "Optimum Design of Constant Depth Plate Girders" proc. of ASCE, ST2, April, 1966
- 2) G.G. Goble, P.V. Desantis : "Optimum Design of Mixed Steel Composite Girders" proc. of ASCE, ST6, Dec. 1966
- 3) 大久保慎二 "トラス構造物の最適設計法に関する研究" 土木学会論文報告集 第177号 1970年5月

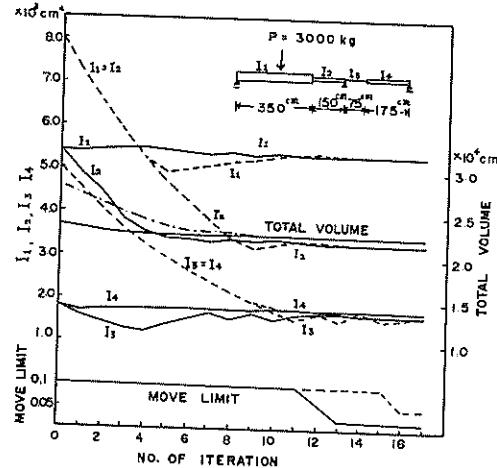


FIG. 6

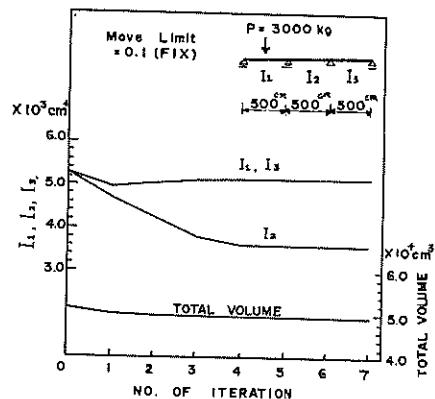


FIG. 7